

当期業績と今後の取り組みについて

8期連続で過去最高益を更新しました。

引き続き利益面が大きく増加いたしました。2023年度ではここ数年のトレンドに比べて売上高の伸びが大きかったことが特筆すべき点です。売上高は、10億円弱（前期比5%強）の伸びとなりました。プロダクト事業の売上高の伸びは7億円強で、mcfameライセンス販売が5.6億円を占めます。これが、売上高を押し上げつつ、利益増にも大きく貢献しました。ソリューション事業の売上高の伸びは約3億円で、プロジェクトの採算性向上と相まって利益を押し上げました。

売上高（連結） 営業利益（連結）

（単位：百万円）



※2019年度以前の実績は、収益認識会計基準の遡及適用前の数値を表示しています。

経営計画の4つ目の柱に「サステナビリティへの貢献」が加わりました。

事業を通じた
社会課題解決

非収益型の活動による
社会課題解決

企業基盤づくりを通じた
社会課題解決

従来の経営計画（経営Vision 2026）では他の事業戦略との関連でサステナビリティを位置付けておりましたが、持続可能な社会に対する意識の高まりのなか、4つ目の事業戦略として明確化し、その活動の強化を図ることとしました。

事業活動を通じた社会課題解決への取り組み例としては、製造業の温室効果ガス排出量シミュレーション機能の提供などが挙げられます。また、インドネシア職業高校への会計講師派遣、能登半島震災被災地への支援活動等、非収益型の活動も行っています。企業基盤づくりとしては、サステナビリティ推進室の新設、マテリアリティの開示や温室効果ガスの削減目標設定、国連グローバル・コンパクトへの加盟などがあります。

生産管理システムをクラウドで提供開始しました。

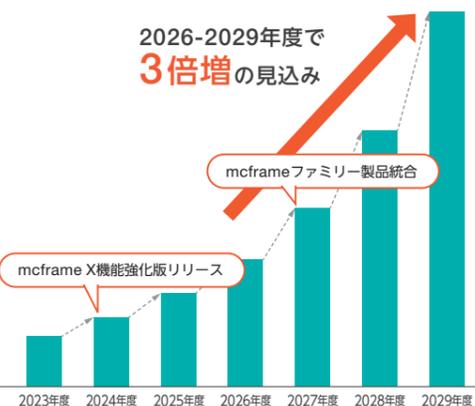
最近では、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、迅速なシステム構築のニーズが高まっています。その有力な対応手法の一つがSaaS型（クラウドの一形態）のサービスです。SaaSでは、初期設定こそ必要となるものの、あらかじめ提供された標準機能をサービスとして利用することで、短期間でのシステム構築が可能です。また、システム構築後の変更や機能追加に対しても自動的にアップデートされます。

生産管理の分野では、競争力の維持向上のために機能変更等が求められますが、SaaSサービスでは一般に機能の変更はできません。この問題を解決したのが当社の「mcfame X」です。豊富な標準機能とカスタマイズ性のあるSaaSにより、短期間での導入、バージョンアップの保証、個別要件への対応を実現します。

このような特徴により、「mcfame X」は、新たな領域を開拓できると考えています。比較的少ないITスタッフで運用可能なため、日系企業様の海外拠点への導入などの用途での利用も増えていくものと考えています。

SaaSビジネスの売上計画

※mcfameライセンス売上高のうち、「SaaS利用料」を合計したもの



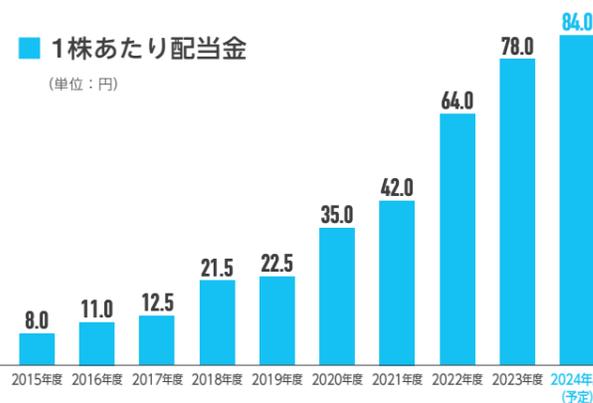
配当予想についてお聞かせください。

当社は、株主様への利益還元は配当により行う方針としており、累進配当および連結配当性向が中長期的に35%を上回るよう努めることを基本方針としております。

2023年度の配当金につきましては、2024年3月末時点の株主様への期末配当金を1株あたり46円とさせていただきます。年間配当金は前期より14円増配の1株あたり78円となり、9期連続増配となりました。2024年度（2025年3月期）につきましては、当期より6円増配の年間84円（中間配当・期末配当ともに42円）を予定しており、10期連続増配とさせていただく予定です。

1株あたり配当金

（単位：円）



※2022年6月1日付で1対2の株式分割を行っており、2021年度以前の配当金につきましては、株式分割調整後の数値を記載しております。

決算説明動画のご案内

2023年度決算状況や経営計画「経営Vision 2026 改訂版」の進捗状況についてのご説明動画をホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。
https://www.b-en-g.co.jp/jp/ir/materials/briefing_materials.html



TOPICS

SAP AWARD OF EXCELLENCE 2024を受賞

同賞は、SAPジャパン社より高い評価を受けたパートナー企業に授与される賞です。2024年、当社は、「プロジェクト・アワード」部門の優秀賞を受賞いたしました。

株式会社LSIメディアエンス様向けの調達バナンス強化プロジェクトにおいて、予算・期間・人的リソースの厳しい制約のなかで顧客ニーズを十分理解し、調達業務のトランスフォーメーションに寄与したことが高く評価されました。



海外日系企業のIT利用動向調査レポートを発表

当社は、2年前に続き、海外拠点を持つ日本企業の日本本社および海外現地法人を対象に、「海外進出企業の情報システム/デジタル技術活用に関する動向調査」を実施しました。為替変動や海外での人件費や物価の上昇などが海外事業へ影響を与えた、コロナ後の変化を反映した動きが始まっている、海外拠点のIT活用強化の必要性を感じている、などの状況が明らかになりました。



B-SERVが秋田支店を開設、立地協定を締結

当社の100%子会社で、ITシステムの運用・保守サービスを提供しているビジネスシステムサービス株式会社(B-SERV、読み：ビーサーブ)が秋田支店を開設し、秋田県および秋田市と立地協定を締結しました。秋田支店を通じて同県内の優秀な学生、社会人を採用し、良質なIT人材（コンサルタントおよびエンジニア）の採用を一層拡大することが目的です。これにより、さらに高品質で安定的なITシステムの運用・保守サービスの提供を図ります。



秋田県知事（右端）、秋田市長（左端）とともに記念撮影する、B-SERV社長志村（中央）、当社社長羽田（右から2番目）

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

資産の部	2023年度 2024年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
流動資産	12,583,247	10,821,627
現金及び預金	8,381,943	6,966,947
受取手形、売掛金及び契約資産	3,526,528	3,261,012
仕掛品	9,228	2,487
その他	665,546	591,179
固定資産	3,135,073	2,587,038
有形固定資産	169,920	130,885
建物	66,451	52,188
工具、器具及び備品	103,468	78,696
無形固定資産	1,627,390	1,347,364
ソフトウェア	1,622,421	1,341,840
その他	4,969	5,524
投資その他の資産	1,337,762	1,108,787
投資有価証券	538,888	371,714
敷金	298,661	295,985
繰延税金資産	375,263	316,819
その他	130,449	129,768
貸倒引当金	△5,499	△5,499
資産合計	15,718,321	13,408,665

連結損益計算書

	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	19,493,075	18,506,410
売上原価	11,640,305	11,511,527
売上総利益	7,852,770	6,994,883
販売費及び一般管理費	3,967,367	3,748,481
営業利益	3,885,403	3,246,402
営業外収益	16,144	11,815
営業外費用	24,142	7,875
経常利益	3,877,404	3,250,342
税金等調整前当期純利益	3,877,404	3,250,342
法人税、住民税及び事業税	1,313,867	851,883
法人税等調整額	△62,259	70,214
当期純利益	2,625,796	2,328,244
親会社株主に帰属する当期純利益	2,625,796	2,328,244

連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553,549	3,278,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,778	△696,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,343	△549,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,432	△11,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,414,996	2,021,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,947	4,945,888
現金及び現金同等物の期末残高	8,381,943	6,966,947

負債の部	2023年度 2024年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
流動負債	4,752,518	4,121,422
支払手形及び買掛金	422,634	498,809
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	535,416	537,503
未払法人税等	969,646	406,246
前受金	1,312,757	1,128,019
賞与引当金	784,470	693,722
役員賞与引当金	47,900	80,000
品質保証引当金	18,942	22,507
受注損失引当金	—	23,334
その他	560,749	631,280
固定負債	15,387	—
役員株式給付引当金	15,387	—
負債合計	4,767,906	4,121,422
純資産の部		
株主資本	10,941,208	9,296,267
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	9,759,510	8,033,699
自己株式	△81,175	△304
その他の包括利益累計額	9,206	△9,025
その他有価証券評価差額金	37,643	11,979
為替換算調整勘定	△28,437	△21,005
純資産合計	10,950,415	9,287,242
負債純資産合計	15,718,321	13,408,665

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前期末と比較して1,761百万円増加し、12,583百万円となりました。なお、当期末の総資産に占める流動資産の比率は80.1%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の取得による増加、有形固定資産の取得が有形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前期末と比較して548百万円増加し、3,135百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当期末残高は、前期末と比較して2,309百万円増加し、15,718百万円となりました。

負債の部

負債の部の当期末残高は、未払法人税等の増加、前受金の増加等により、前期末と比較して646百万円増加し、4,767百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当期末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、役員向け株式交付信託による自己株式の取得による減少等により、前期末と比較して1,663百万円増加し、10,950百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して0.4ポイント増加し、69.7%となりました。

会社概要（2024年6月21日現在）

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月（設立 1980年12月）
資本金	697,600,000円
従業員数	連結699名 単体537名（2024年3月31日現在）
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル13階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩古商務信息系统工程（上海）有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員（2024年6月21日現在）

代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 専務取締役	別納 成明
常務取締役	中野 敦士
常務取締役	佐藤 雄祐
取締役	入交 俊行
取締役	宮澤 由美子
社外取締役	清水 弘
社外取締役	北村 正仁
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
社外取締役 監査等委員	三好 貴子
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所 【郵便物送付先・電話照会先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
定時株主総会	毎年6月	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。	単元株式数 100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法 電子公告 https://www.b-en-g.co.jp/

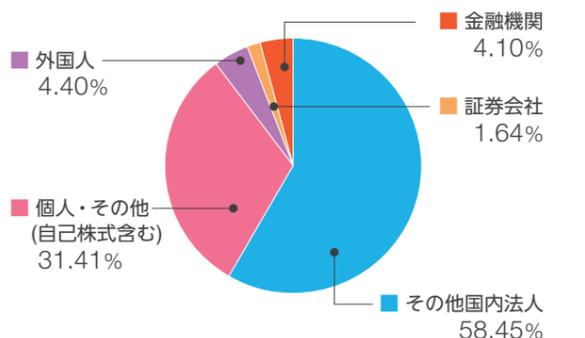
株式の状況

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
株主数	8,893名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	2,520,000	21.00
三谷産業株式会社	1,488,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	960,000	8.00
株式会社インテック	720,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	720,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	348,400	2.90
株式会社テクノスジャパン	180,000	1.50
B-EN-G社員持株会	152,500	1.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	123,400	1.02
株式会社アバントグループ	108,000	0.90
株式会社テラスカイ	108,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	108,000	0.90

所有者別株式分布状況



「第45期定時株主総会決議ご通知」のご案内

2024年6月21日開催の第45期定時株主総会において報告ならびに決議されました内容は、ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



https://www.b-en-g.co.jp/jp/ir/stock_info/soukai.html



ビジネスエンジニアリング株式会社

本社：〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル
TEL.03-3510-1600 / FAX.03-3510-1624